週刊
観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２—７—17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

関西支社
大阪市北区天満２—１—20
天満松茂ビル　〒530-0043
電話　06(6354)6166・6290
FAX　06(6354)6292

北海道支局
札幌市東区北17条東15丁目
4の20の707　〒065-0017
電話　011(207)3777
FAX　050(3488)4375

東北支局
仙台市青葉区本町１—12—７
本町プラザビル8F　〒980-0014
電話　022(225)8390
FAX　022(225)0850

九州支局
福岡市博多区博多駅前4-4-21
グリーンビル3F　〒812-0011
電話　092(477)5711
FAX　092(471)0778

購読料年間一部8,400円
（うち消費税　400円）
郵送料　2,600円

振替口座　00140-2-86888番
Email info@kankokeizai.com

観光立国実現は地方から推進を

観光立国は日本の「産業革命」

少子高齢社会に輝く“国の光”

いま、日本では少子高齢化による人口の減少が、世界でも類を見ない新しい関門として立ちはだかっている。そうした中で観光立国の推進は、日本が今後も成長を続ける切り札とされる。観光には、雇用の創出による直接効果だけでなく、地域への奥深い経済波及効果がある。また、外客の誘致による「貿易効果」もある。それらの果実を手中にするには、産業の仕組みを変革し、国民も社会観を変えなければならない。それが観光立国による日本の産業革命と位置付けられる。

観光立国を日本の「産業革命」とみなす理由は2つある。第1は、少子高齢化する社会での人口と労働力減少の観点であり、第2は日本人の社会観の変革だ。

観光の有用性は、雇用の創出を通して第1の理由に対応でき、さらに国を挙げた観光立国の実現プロセスで、社会観も変わる可能性がある。とりわけ社会観の変革は、21世紀の日本にとって不可欠な要素といえる。

理由の第1点に挙げた少子高齢社会は、かつて「少子・高齢化」と表記したように、少子化と高齢化の課題は、それぞれ異なる。表記から「・」を省略した辺りに、両者が同時進行する日本の現状が表れている。

一般に国や地域の人口は、社会の成長に合わせて「多産多死」から「少産少死」へ変化する。人口構成図に示すと、前者をピラミッド型、後者を釣鐘型と呼び、人口は一定の時期に安定すると考えられてきた。ところが現在の日本は、釣鐘型の安定でなく、底がすぼまる壺型になった。言い換えれば、人口が減少に転じている。

人口が減少すれば、労働力人口も減る。２０１２年の労働力人口６６２８万人に対して、30年には３００万人強が減る。20年にも満たない短期間で急速に減少する。当然ながら、生産力も減退する。また、人口が減れば消費も減る。供給量が減って需要も減れば「差し引きゼロ」の単純発想は成り立たない。成長も止まってしまうからだ。

18世紀後半に英国で起きた産業革命以降、生産力の向上による経済の発展を、社会の成長とみなしてきた。日本の場合、その成長が人口の減少で危うくなり始めている。

日本のこれらの状況に関して昨年末、英国のエコノミスト誌が「未知の領域に踏み込む日本」と題した特集記事の中で、「穏やかな衰退」と表現した。そして、少子高齢化への取り組みが最優先課題と警鐘を鳴らした。5年前の「日はまた昇る」とは隔世の感がある。

だが、国内の需要を上回るモノをつくって輸出するだけが「生産」ではない。観光による外客の誘致は、日本の成長で切り札となる。観光産業の直接収入だけでなく、日本を知ってもらうことで日本ブランド力の向上にもつながる。雇用形態や生産性、あるいは世界的にみても低い女性の労働力率（48・4％）など課題も山積しているが、それらを解決できれば一層の成長が期待できよう。

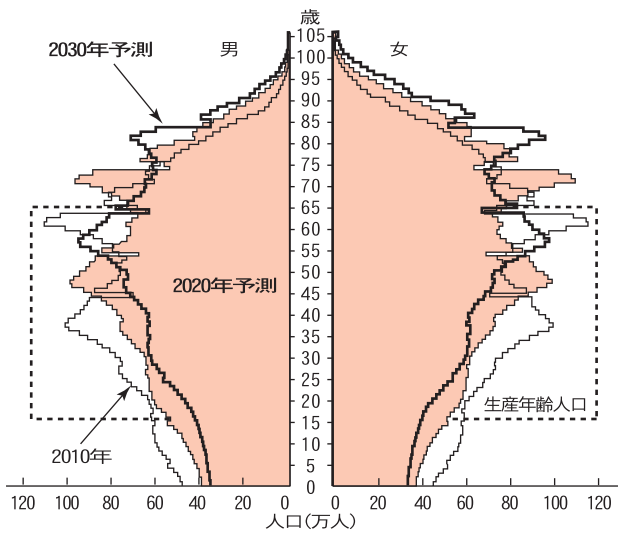
いわば、20世紀にはモノづくり一点張りだった成長の発想を、心の時代と言われる21世紀型に大きく転換するのが、観光立国による産業革命といえる。理由の第2に挙げた社会観の変革は、その意味も含んでいる。

だが、発想の転換だけでは、産業革命として十分ではない。日本人の社会観として特徴的なものの1つに「建前と本音」がある。例えば、観光旅行には、不用不急がいつの時代もつきまとってきた。江戸から明治期に欧米のプレジャーな旅行を「観光」と造語した先人は、本音の物見遊山を建前として覆い隠す腐心の末だったかもしれない。

産業革命は、蒸気機関の発明や工場での紡績機の導入など、近代産業への生産技術の変革だけでなく、市民の社会観の大きな変革があった。いわば、市民が自らの手で産業革命を推し進めた点に注目する必要がある。

明治維新を「ご維新」、敗戦を「終戦」と受けとめてきた日本人の社会観は、いつの時代も決断と行動を「お上」に委ねてきた。だが、観光立国では国民一人ひとりが自覚をして、行動が伴わなければ実現しない。そこに、観光立国は日本の産業革命の本旨がある。

日本の人口推移予測



国立社会保障人口問題研究所の資料を基に作成

人口を年齢別に図示したものに「年齢別人口構成図」がある。中央の縦軸に対して左右に男女別の人口を０歳から最高年齢者まで積み重ねた図だ。三角形に図示できることから「人口ピラミッド」と呼ばれてきた。

しかし、人間の社会は医療の発展をはじめ、年齢とともに減少する自然減のメカニズムを変容させてきたことで、出生数が一定年齢まで維持されることになり、底部から上部への三角形でなく、釣鐘型の図形になった。さらに、今日の大きな課題である少子化が加わると、釣鐘型の底部が年ごとに少なくなり、底部の細まった壺型へと変形していく。現代の日本は、まさに壺型の年齢別人口構成図として示される。

さらに、日本の人口予測にあてはめると、日本流で言えば富士山型から釣鐘型、そして壺型へ変化してきた。壺の底部は2010年が男女ともに40万人を超えているが、20年には40万人を割り込み、30年にはさらに細っていく（上図）。その変化の速度が世界に類をみない速さであることから、人類として、いわゆる「未知の領域」に世界の先頭を切って突入している。

性、年齢(5歳階級)別労働力人口の将来推計:2006〜30年

（万人）

年齢	総数				男				女			
	2006年	2012年	2017年	2030年	2006年	2012年	2017年	2030年	2006年	2012年	2017年	2030年
総数	6,657	6,628	6,556	6,180	3,898	3,852	3,778	3,537	2,759	2,776	2,777	2,643
15〜19	106	113	118	90	54	57	59	45	52	56	59	45
20〜24	519	474	470	399	264	245	245	213	255	229	225	186
25〜29	704	638	575	530	398	358	319	288	306	281	256	242
30〜34	775	647	618	549	474	383	362	309	301	264	255	240
35〜39	733	777	660	550	445	463	387	315	288	314	273	235
40〜44	676	805	805	595	391	460	457	336	285	345	348	260
45〜49	657	714	826	670	373	400	457	363	284	314	369	307
50〜54	702	656	706	735	403	369	392	395	299	286	314	340
55〜59	819	623	605	788	493	371	355	452	326	252	250	336
60〜64	446	600	489	586	278	383	317	386	168	217	172	201
65〜69	269	309	383	342	170	199	245	225	99	110	138	117
70〜74	148	158	175	177	91	94	107	110	57	63	69	67
75〜79	71	76	83	101	44	46	49	62	27	30	34	39
80〜84	26	29	32	48	16	19	20	29	10	10	12	19
85歳以上	7	10	12	18	4	6	7	10	3	4	5	9

国立社会保障人口問題研究所（厚生労働省職業安定局推計「労働市場への参加が進むケース」2007年11月）

主要国の性別労働力率

国		年次	男			女		
			15歳以上人口(1,000人)	労働力人口(1,000人)	労働力率(%)	15歳以上人口(1,000人)	労働力人口(1,000人)	労働力率(%)
デンマーク	①	2008	1,884	1,544	82.0	1,852	1,381	74.6
ノルウェー	②	2008	1,777	1,369	77.0	1,728	1,222	70.7
スウェーデン	②	2008	3,478	2,573	74.0	3,400	2,325	68.4
タイ		2008	25,390	20,691	81.5	26,848	17,654	65.8
フィンランド	②	2008	2,003	1,422	71.0	2,001	1,304	65.2
カナダ		2007	13,066	9,493	72.7	13,488	8,453	62.7
アメリカ合衆国	③	2008	113,112	82,520	73.0	120,676	71,767	59.5
オーストラリア		2008	8,473	6,116	72.2	8,734	5,095	58.3
ブラジル		2007	67,871	54,548	80.4	73,642	42,491	57.7
オーストリア		2008	3,352	2,304	68.7	3,600	1,948	54.1
ホンコン特別行政区		2008	2,796	1,949	69.7	3,198	1,700	53.2
ドイツ		2008	34,629	22,879	66.1	36,588	18,997	51.9
フランス		2008	23,602	14,687	62.2	25,850	13,295	51.4
スペイン	③	2008	18,752	13,032	69.5	19,456	9,817	50.5
日本		2008	53,440	38,880	72.8	57,080	27,610	48.4
ブルガリア		2008	3,174	1,897	59.8	3,443	1,664	48.3
ハンガリー	②	2008	3,689	2,285	62.0	4,022	1,924	47.8
メキシコ		2008	35,014	28,083	80.2	39,644	17,028	43.0
トルコ		2008	24,917	17,475	70.1	25,855	6,330	24.5
パキスタン		2007	45,784	38,040	83.1	44,748	9,514	21.3

国立社会保障人口問題研究所（ILO, Yearbook of Labour Statistics 2009、オンライン版。ただし,日本は総務省統計局『労働力調査』による。配列は女子労働力率の高い順。※年次の前の①〜③は、①15〜66歳、②15〜74歳、③16歳以上）

ホテルの資金計画をしっかりサポート
申込書とクーポン券を事前にFAX
クーポン到着当日に資金化されます。
株式会社オートリ
全旅連協定商社
TEL 03-5210-2530
URL http://www.ohtori-gp.co.jp/
【日本ホテルファンドとMr.クーポン事業を承継】

新年2号第1部

◎新年第2号の主な記事◎

☆3面＝JATA・ANTA会長対談

☆5面＝宿の料理を語る―近兼氏・大田氏対談

☆6・7面＝ネットエージェント3社トップ座談会

☆14〜16面＝若女将座談会

☆22〜25面＝明日の経営を確かなものにする「企業プロフィール」

「観光大学コラム」をチェック！
第9号のコラムタイトルは、
「大和は国のまほろば」。
左記携帯QRコードからアクセス。HPの「ゼミ・学生活動」ページにも掲載しています。
大阪観光大学
〒590-0493
大阪府泉南郡熊取町大久保南5-3-1
TEL.072-453-8222（代表）
http://www.tourism.ac.jp
経済面のサポート充実!!
本学では、入学料の免除と学費を減免する『特待生入試（奨学制度）』を実施。詳細はホームページまで!

好評 販売中!
旅行会社とネットエージェントの管理を使いやすく統合
新世代の送客通知システム
らく通 +PLUS
簡単操作で一元管理！
低廉な料金で信頼と万全のサポート機能
ソフトもハードもオプション機能も
“らく通”におまかせください。
ラクラク
旅行会社も
ネットも
一元管理
●バージョンアップ込みの固定料金で安心の低廉な利用料金
●通知情報の着実な送受信から戦略的なオプションまでの豊富な機能
●旅行会社・ネットエージェントの予約情報を一元管理
●フロント会計システムとの連動で大幅な業務の効率化
●導入から稼働後の保守まで万全のサポート
●重要な予約情報管理も安心のセキュリティ
JRシステム
www.raku-2.jp
鉄道情報システム株式会社　〒151-8534 東京都渋谷区代々木2-2-2　TEL 042-573-6420　メール info@raku-2.jp